

報 告 書

2018年7月23日

望月 厚司様

議員名 佐藤成子

下記のとおり、政務活動費による視察を実施したので、ご報告します。

1 日 時	2018年7月11日（水）12日（木）	
2 視 察 先	(1) 都 市 名 視 察 先 施 設 等	全国地方議員サミット2018 議会のチカラで日本創生 早稲田大学大隈記念大講堂
	(2) 対 応 者	議会議員・議会事務局職員・一般
3 目 的	少子化高齢化、人口減少など、深刻な議題が自治体につきつけられています。そのなかで、議決権を持つ議会は、魅力的な地域づくりを行うための重大な責任と豊かな可能性を持っています。今回先進的な議会が集結し、政策で地域に貢献するための実践について議論します。「地方創生時代を議会がリードする」そんな時代のへの大きな場面転換の場に、これからの議会のあり方を全国に向けて発信する。の呼び込みに賛同し、少しでも、わが議会と比較できればとの目的で参加する。	
4 内 容	<p>「基調講演」『地方議会から日本を変える』 北川正恭 早稲田大学名誉教授 元三重県知事</p> <p>◆執行部の追認からの脱却、自分達（議員・議会）が中心とあってほしい。集権から分権へ。1995年地方分権推進法が全会一致で成立。分権を進める使命がある。議会の監視をしっかりとる。行政・執行部のPDCAサイクルのシステムづくり。政治の世界でも、PDCA、そのためのマニフェストの提唱。議会不要論を言わせないような議会改革。</p> <p>「特別講演」『地方創生の展望』 野田 聖子 総務大臣（急遽・代理 総務事務次官 安田みづ子</p> <p>『人口減少下において、満足度の高い人生と人間を尊重する社会をどう構築するか』</p> <p>◆まち・人・仕事 自治体2040構想研究会で、今後どうな</p>	

るか？静岡市も20%の減少社会になる。どういう体制で考えていくか。取り組むべきことの方向性が大事なことだ。東京圏も、高齢化が進み、他の県に依存している。一人暮らしが増えている。労働人口が2030年には、5584万人で770万人ぐらい減少する。若者や女性の就労に期待がかかる。AIとかロボット化していく。都市機能の役割分担。圏域間で利害の共有が必要。職住近接や防災協定などを推進。利害調整も可能になるようなプラットフォームの設置など。公益行政のやり方が核になる。

「講演・ディスカッション」『真の地方創生とは何か』

①片山善博 早稲田大学教授 ②大西一史 熊本市長 北川正恭

◆① “積小為大” 小さなことを積み重ねていくと結局大きな事をなすことになる。地方創生の政索、この4年間で何か変化が起きたか？成果があったとは思えない。人口減少、なんとかしなくっちゃとなる。なぜうまくいかないのか。やり方(モード)を変えるべきではないか。コンサルタントにお願いしては良いものにならない。何処でも同じことをやっては駄目だ。プレミアム商品券など、地方創生になりましたか？地域本位に、こうあるべきの議論をすべきだ。議会の援軍は住民だ。執行部と違って当たり前だ。

◆②震度7が続けて起きたことは、16倍ものエネルギーになる。区役所の1階ロビーが人だらけになった。避難所入りきらない。皆さんの財産生命を守ると言いながらそれができていなかった。議会も参集訓練が必要だと思う。81億円ぐらいの補正を専決でやった。熊本市議会災害対策会議設置要綱を策定した。市役所対策本部への情報の一元化を図る。市民との対話を、地域主義を謳って、マニフェストを作成している。公助の限界を感じたが、自助、共助、地域力をつけるべきと実感。まちづくりセンター17か所、95校区に地域担当職員49名を配置。1年間で、1900件の声が集まった。単なる御用聞きではなく、地域の課題解決すべき事を引き出してくれた。

◆フリーディスカッション

執行部の情報を共有することが大事。決定してからではなく、プロセスの中、議論すべきだ。議会との関係が良くなる。災害対策本部は執行部でやるがその中に事務局長を入れておくべきだ。議会の対応の仕方が見える。

「課題整理」『地方創生時代に求められる議会力』

江藤 俊昭 山梨学院大学教授

◆チーム議会の必要性。例えば、避難所の課題に、議員一人で行けば、選挙の為に来たのかと言われるが、議会として行けばそうは思われない。委員会で行けばどうか？専決処分は否定的な見方もあるが、特例が必要な時もある。国との関係は、平時の手続きが求められるので、特例のルールを作っておくべきだ。どんな首長を選ぶかが大事なことだ。執行機関と実行機関の話し合い。否決は絶対しないのでは、議会の不要論に繋がる。緊張関係が良い関係だ。執行部は議会の言うことによりかなり敏感だ。議会版のBCPを作っていく。どう対応していくか、事前にやっておく。住民自治の根幹としての、議会議論。追認から政策競争議論、多様な民意を吸収する。いずれも、住民参加が必要。政策サイクルの原点を住民におくべき。

「パネルディスカッション」『議会力強化のための、議会事務局の変革』

①小林 宏子 東京都羽村市議会事務局次長②清水 克士 滋賀県大津市議会事務局次長③進行 千葉 茂明 ガバナンス編集長

◆①議会事務局の変革が議会力を高める。前例を踏襲する考えの再検討。事務局職員の強化。委員会の活性化。会議則を変えた。議会に豊かな可能性がある。②横並び意識、伝統、議会の権利。合理的に相手を納得させることができない。多いところに合わせる。執行機関の職員すら知らないことがある。申し合わせで決めている。見える化を図っていくことが大事だ。議員と議会事務局員の対話を！

「先進事例報告①」『地方創生をリードする議会へ』

①目黒章三郎 福島県会津若松市議会議長 ②子籠敏人 東京都あきる野市議会議長 ③ピアンキ・アンソニー 愛知県犬山市議会議長 ④川上文浩 岐阜県可児市議会議長 進行 広瀬克哉 法政大学教授

◆①住民自治による住民福祉の向上。議会は民主主義の学校だ。議会の3つの役割・監視機能、政策主宰、民意吸収の仕組みを住民自治に繋げていく。市民意見から政策サイクルへ。聞きっぱなしにならない。②広報改革から展開する議会改革。議会報編集特別委員会を設置。視察対応を議員がやる。みんながパワポイントを使えるように。③議会の使命は、市民に役立つこと。議会は受け身すぎる。議員間討議、全員協議会の開催。議員個人の手柄となるのではなく、議会全体の成果にしていく。④ディベートではなく対話が必要。議会の力が地域のみらいを作る。住民福祉があるかどうかだ。職員が変わっても、議員は変わらない。4年間同じ委員会所属で良い。

「先進事例報告②」『政策を実現する議会へ』

① 尾崎大介 東京都議会議長 ②松本研 横浜市議会議長

① 石原都知事2期の後半ぐらいから2元制のバランスが崩れた。古い議会を新しい議会へ。都民ファーストが誕生。議会改革検

討委員会の機能強化。議員提出の条例提出可決へ。②第9回マニフェストグランプリを受賞。8本の条例を成立させた。政策実現能力のない議員は淘汰されていく。議会は変われば、議員力が高まる。ボトムアップ型の地方創生の実践。どれだけ、市民に影響を与えているか可視化していくことが大事だ。条例（ツール）と成果で政策を実現していく議会。議会の力で日本創生。東京都は、議会事務局員が多い。議会スタッフがどう動くかによって、議員に役立つスタッフになり得るかだ。

「講演」『海外議会制度から議会の多様性を考える』

中林 美恵子 早稲田大学教授

◆10年間上院の予算の作成をやってきた。議院内閣制とは異なる。議会に期待される機能は、地域代表機能、立法機能、審議機能、行政審議機能だ。投票行動を調査する。一人一人の投票行動に自由が無い。データもない。

「パネルディスカッション」『多様性のある議会に向けた実践と課題』

①本間まさよ 東京都武蔵野市議会議長 ②岩永ひさか 東京都武蔵野市議会議長 ③白川静子 神奈川県茅ヶ崎市議会議長 ④南千晴 群馬県榛東村議会議長 進行 中村健 早稲田大学マニフェスト研究所事務局長

◆①70年の議会の歴史の中で、初の女性議会議長。何時も大会派から選ばれていたが、相応しい人を選ぶべきだが、立候補していなかった。

様々な制度を作りたい。②女性市長の誕生。女性の比率が高い。昨年25歳の女性議長も誕生。出産、子育てもしている。4常任委員会中3員会は女性の委員長で、監査委員も女性。③東京横浜のベッタウン。女性議員が多い。女性が多い事で、縦社会のつながりよりも、横のネットワークができやすい。女性議員ははっきりものをいう。傍聴者に託児サービスを設けた。

5 成果・市政への反映等

先進事例を聴くことは、比較し、どの様に、わが議会活動に繋げていけるか考えるので、参考になる。特に、実践できそうなものがあれば、即刻声に出したいと思うのだが、なかなか、反映できないことも多々ある。まず、地方創生は、議会がリードすべきの提案。当局の掲げる政案の遂行にどれだけ声を出しているか？情報公開が当たり前の時代ということだが、わが市の情報公開は、意思決定の途中経過がなかなか可視化されていないと思うので、もう少し早く、説明責任を果たすべきなのではないかと思う。PDCAのサイクルのチェックは、外部の評価も含め、しっかりとなされていると感じる。地方創生は地方分権をもっと意識すべきなのではないかと思う。一人暮らしの高齢者の増加や労働力人口の減少は各地共通課題だ。AI化やロボット化していく中、どれだけ血の通った行政遂行ができるかが、この地に住み

たいと思う人を増やしていけるかに繋がると考えます。公益行政などの手法も含め、ここの良さをどう伝えていけるかだと思う。他との差別化がどれだけできているかが、本当の地方創生だと思っている。いずれの場合でも、どれだけ民意をくみ取っているかが問われる。本当にこの地域のためになるのかどうか？議論が必要だ。意見を聴く会やパブリックコメントが形骸化しないことを望んでいる。犬山市の議員間討論、議会への反映の仕方は素晴らしい手法と思う。このまま取り入れることはできないが、わが議会に沿うような手法として検討したいものだ。市民との対話の手法は、様々考えていかなければと思っている。執行部との情報共有は、そのプロセスからこそ必要と考える。何故できていないところがあるのか、検討したい。防災の議会におけるBCPはしっかり検討すべきだ。国との関係が、日常と異なる非常時の関係性を文面化しておく必要を感じる。武蔵野市、多摩市、茅ヶ崎市などの女性議長誕生は、すばらしい。大会派から選ぶのではなく、相応しい人を選ぶという考え方は、大いに参考にしたいものだ。住民自治の充実による住民福祉の充実は、この地に住む安心安全の提供と通じるものだ。

(注)

- 1 この別紙は、視察先ごとに作成すること。
- 2 連名により作成することも可能。
- 3 この様式により難しい場合は、別の様式によることができる。